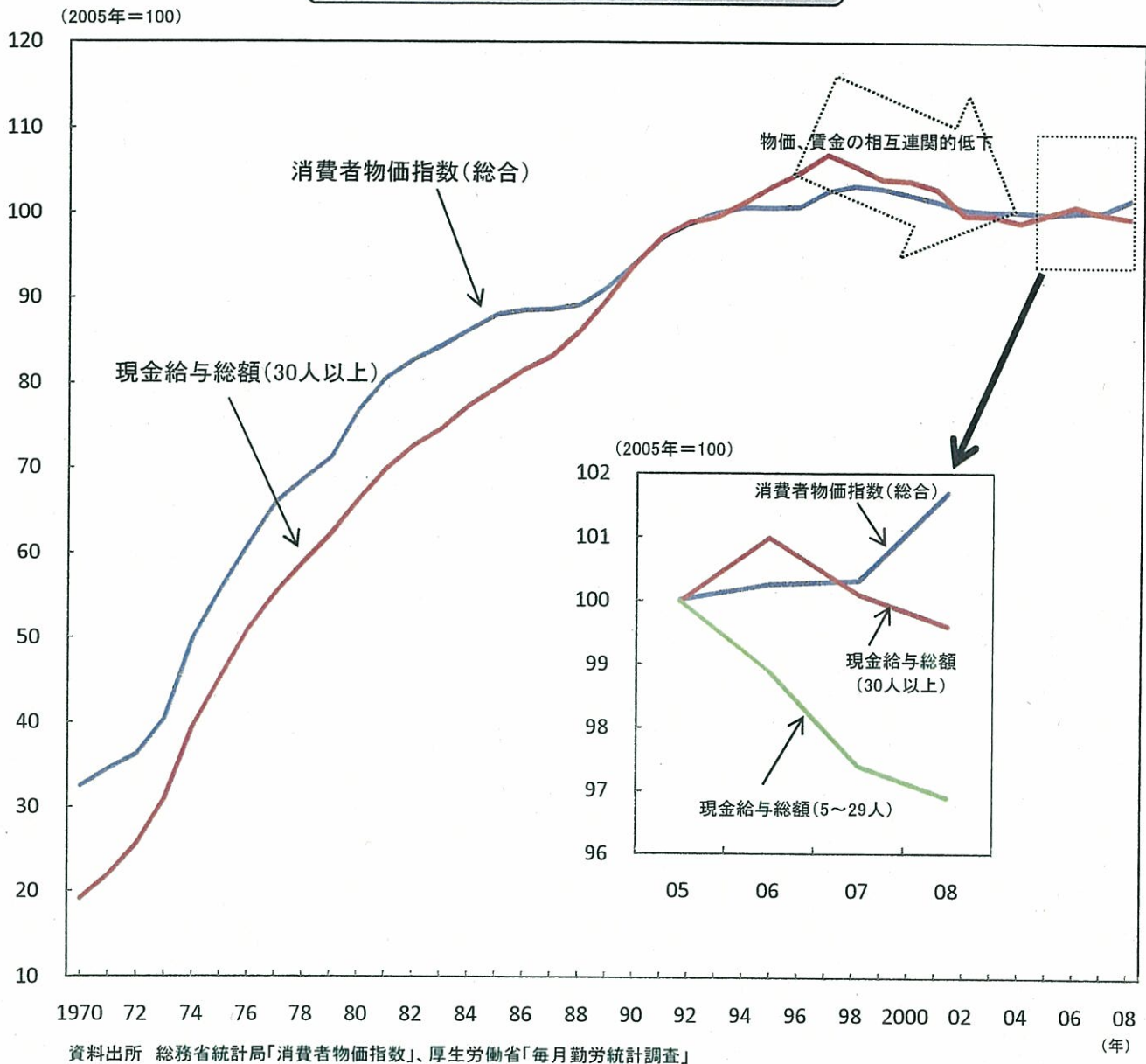


## 賃金と物価の長期的な推移



(持続性をもった経済成長のためすそ野の広い所得と消費の拡大が課題)

- 賃金、物価の動向は労働力需給の動向やマクロの総需要の動向から影響を受けている。我が国経済は、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の景気拡大などを通じて、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって物価と賃金は上昇してきた。
- バブル崩壊以降、総需要は停滞し、1990年代末からは物価の継続的な低下がみられるようになった。企業は賃金抑制傾向を強め、それがまた消費と国内需要の減少へとつながり、さらなる物価低下を促すという、物価、賃金の相互連関的な低下が生じるようになった。
- 2002年以降の景気回復で賃金は2005年にいったん上昇したものの、2007年以降再び低下している。また、5~29人の小規模事業所の賃金は引き続き低下した。一方、物価は2006年によりやうく上昇に転じたが、それは主に輸入物価の上昇などコストアップによるものであり、実質賃金を低下させ低所得層への影響も大きかった。持続性をもった経済成長を実現するため、内需の着実な改善に向け、すそ野の広い所得と消費の拡大が課題である。